

事務事業名	広場整備事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	安心が確保されたまちづくりの推進 012			事業期間		予算科目					
	施策名	ともに支え合う地域づくりの推進 017			年度～	会計	款	項	目	事業		
	基本事業名	人にやさしいまちづくりの推進 015				01	08	05	05	01		
根拠法令		都市計画法				事務事業区分						
所属	部課名	災害復興局 被災跡地利用推進室			A 政策事業 B 施設整備							
	課長名	松川 伸一			C 施設管理 D 補助金等							
	係 名	電話	0192-27-3111			E 一般(A~D以外)						
	担当者	佐藤 克敏	内線	337			※全体計画欄の総投入量を記入					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
①地域の交流や憩いの場を創出することでコミュニティの再生を図るための事業である。 ②地域と協働で策定する土地利用計画に広場整備を位置付け、復興交付金を財源として具現化を図る。 ③事業費は測量設計費と工事費用である。 ④平成30年度までに浦浜地区多目的広場、細浦地区コミュニティ広場の整備が完了し、綾里地区コミュニティ広場の測量・設計業務を実施した。 ⑤浦浜地区多目的広場及び細浦地区コミュニティ広場については、公園を所管する住宅公園課に移管しており、綾里地区コミュニティ広場についても、整備後は同様の対応とする。 ⑥移管を受けた住宅公園課では、浦浜地区多目的広場について浦浜泊連絡協議会を、細浦地区コミュニティ広場について細浦地区再生協議会を指定管理者とした。通常の維持管理費用は指定管理者が負担している。						総投人量	国庫支出金					
						事業費	都道府県支出金					
						内訳	地方債					
						その他	114,304					
						一般財源	28,766					
						事業費計(A)	143,070					
						人件費	正規職員従事人数	12				
							延べ業務時間	4,000				
							人件費計(B)	16,000				
							トータルコスト(A)+(B)	159,070				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

浦浜地区多目的広場(H30.4完了)及び細浦地区コミュニティ広場(H31.3完了)の工事を進めた。

綾里地区コミュニティ広場の測量設計を進めた。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

綾里地区コミュニティ広場の工事(土木工事と建築工事を分離発注)を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

被災跡地

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

復興交付金事業を活用し、広場を整備する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

被災跡地の有効活用に結び付ける。

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(目標)	2年度(目標)
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	5,595	13,003	66,280	30,546
人件費	正規職員従事人数	人		3		3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間		1,000		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	人件費計(B)	千円		4,000		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円		9,595		20,254	20,254	86,888	42,333	42,333	0
⑤活動指標	ア	件		3		3	3	3	3	3	
	イ										
	ウ										
⑥対象指標	カ	件		2		3	3	3	3	3	
	キ	ha		0.5		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
	ク										
⑦成果指標	サ	件		1		2	3	3	3	3	
	シ	ha		0.5		0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	
	ス										

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

被災跡地利用の取組として、地域と協働で土地利用計画を策定する中、当該地域の要望を受け、計画に位置づけることとなった。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

復興交付金を活用した広場整備の条件として、維持管理経費は地域が負担することとなっており、それらを前提とした地域協議を行ってきたことから、地域において自らの負担責務を自覚しつつある。(公共施設の維持管理は市が行って当然という意識から自分達が使う広場は自分達で管理するという意識へと変わってきている。)

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

コミュニティの再生に資する施設として期待されている。(単に地域の交流や憩いの場に留まらず、維持管理作業を通じたコミュニティ活動の活発化や広場を活用した復興まちづくり事業の展開の兆しが見られる。)

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 	各地域の意向を踏まえ、調整しながら整備を進めており、コミュニティの醸成や地域主体の管理体制の構築、さらなるまちづくり活動の展開につながっている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 	市有地を含む被災跡地について、公益機能の提供とともに、地域主体の取組につなげる材料づくりなど、市が一定の利活用策を講じることは震災復興にあたり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 	防集移転元地の連担状況を踏まえた上で、整備箇所や使い方、管理方法などを地域と協働で検討・調整しながら進めている。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】  <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 	策定した計画に基づき、復興庁など関係者と協議しながら、規模や内容を決めていく必要があり、これを超える整備は難しい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 	地域と協働による検討に基づき土地利用計画を策定し、それに基づく事業実施であることから、事業廃止、休止は相応の説明が必要となる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 	復興交付金で整備する広場の水準自体が必要最小限の内容となっている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 	設計から外部委託しており、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 	広場の整備箇所は防集移転元地を最大限に活用する観点から、その所在や連担状況を勘案せざるを得なく、その規模から想定される誘致距離においては多少の不公平感を生じるのはやむを得ない。なお、維持管理費用は地域が負担することとしている。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？		

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
② 改革改善(縮小・統合含む)
③ 終了・廃止・休止
- 

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

特になし

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる結果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
成績	向上				
			●	X	
成績	維持		X	X	X

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
② 改革改善(縮小・統合含む)
③ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

施設整備後の管理方法等について、地域との検討を深めながら、広場整備事業を実施する必要がある。